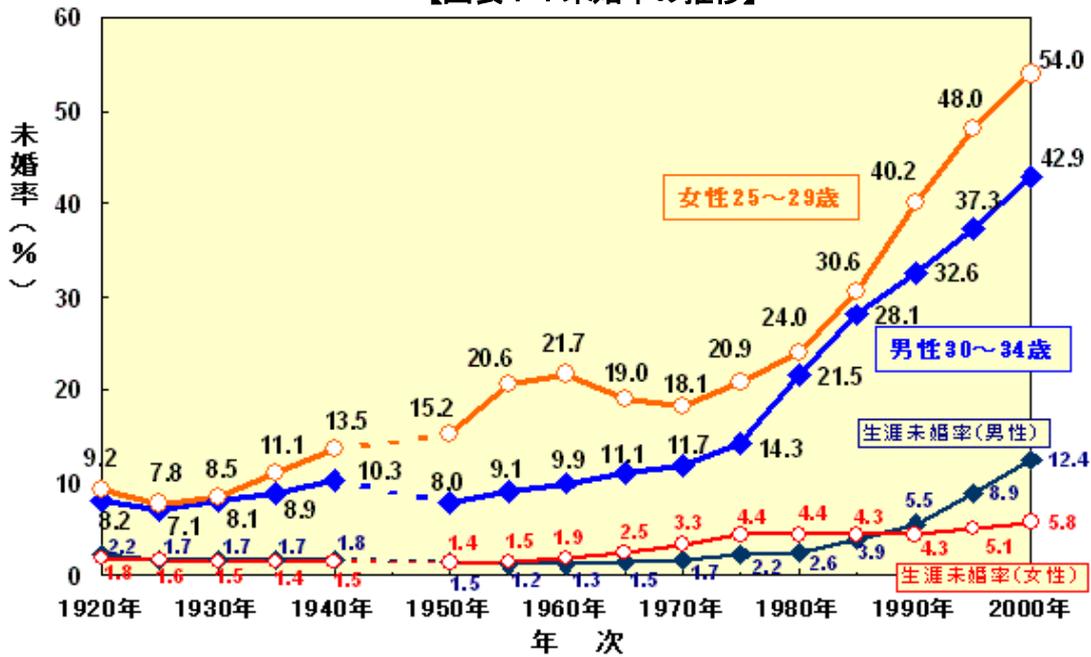
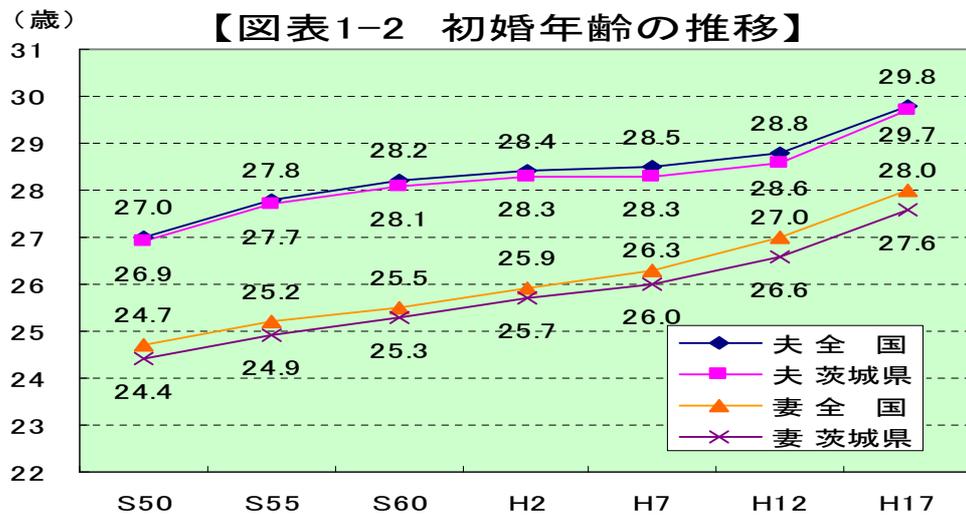


【図表1-1 未婚率の推移】

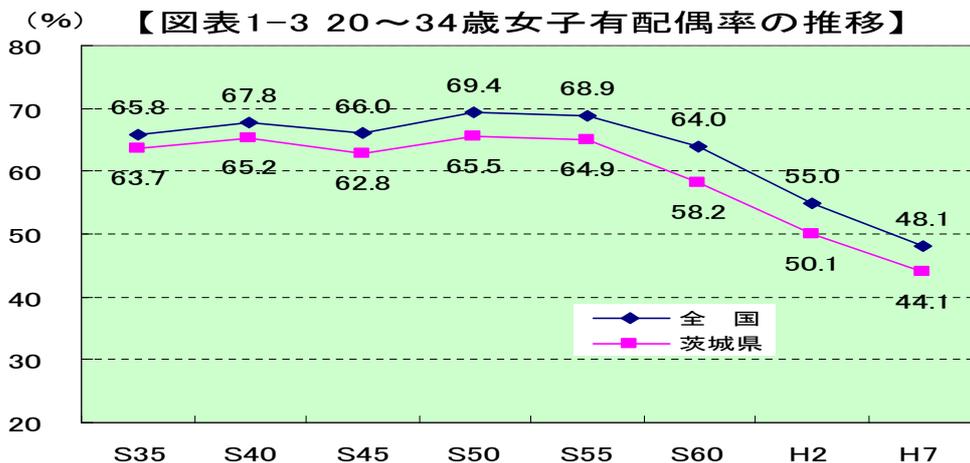


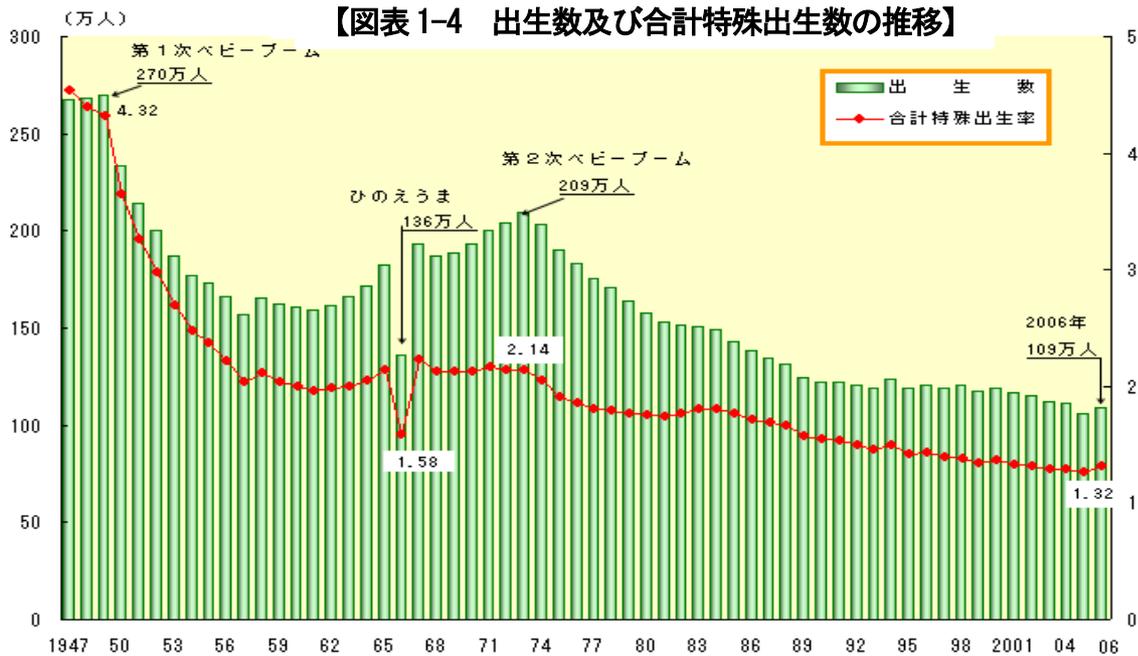
資料：総務省統計局「国勢調査」

【図表1-2 初婚年齢の推移】



【図表1-3 20～34歳女子有配偶率の推移】





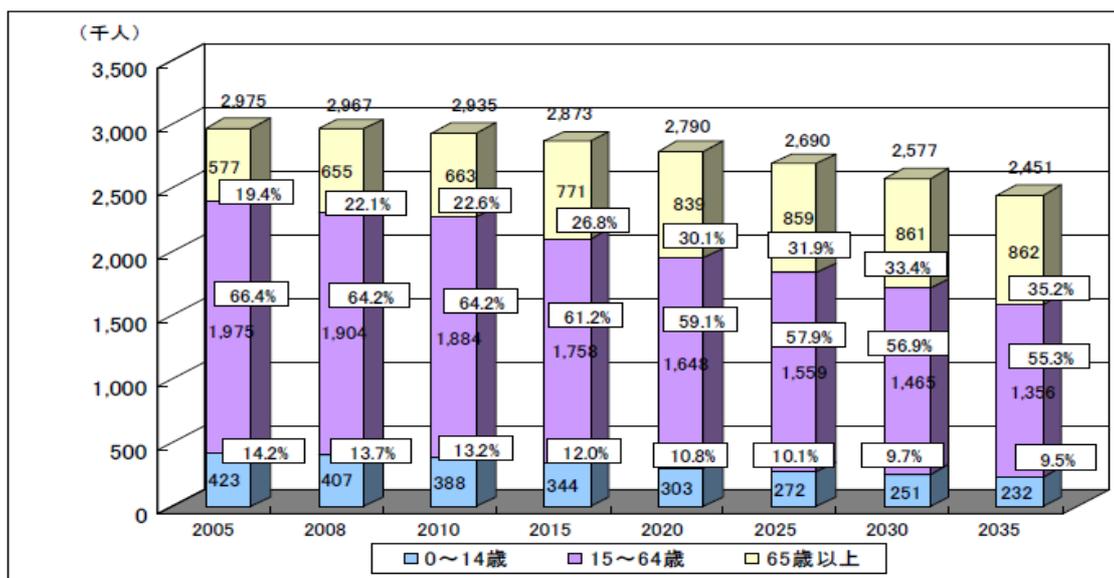
資料：「人口動態統計」厚生労働省大臣官房統計情報部

【図表 1-5 合計特殊出生率の推移】

	H15	H16	H17	H18	H19	H20
全 国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37
茨 城 県	1.34	1.33	1.32	1.35	1.35	1.37

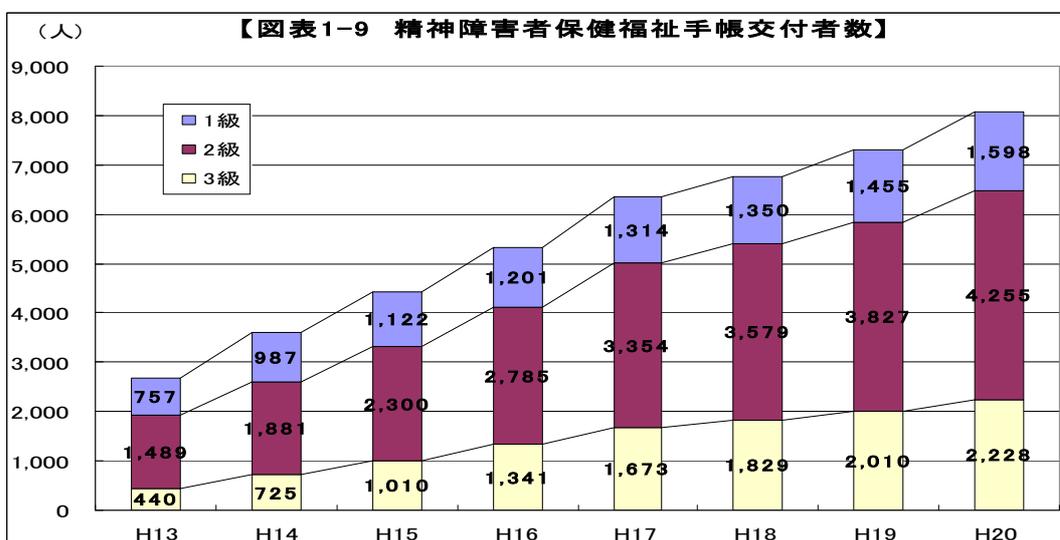
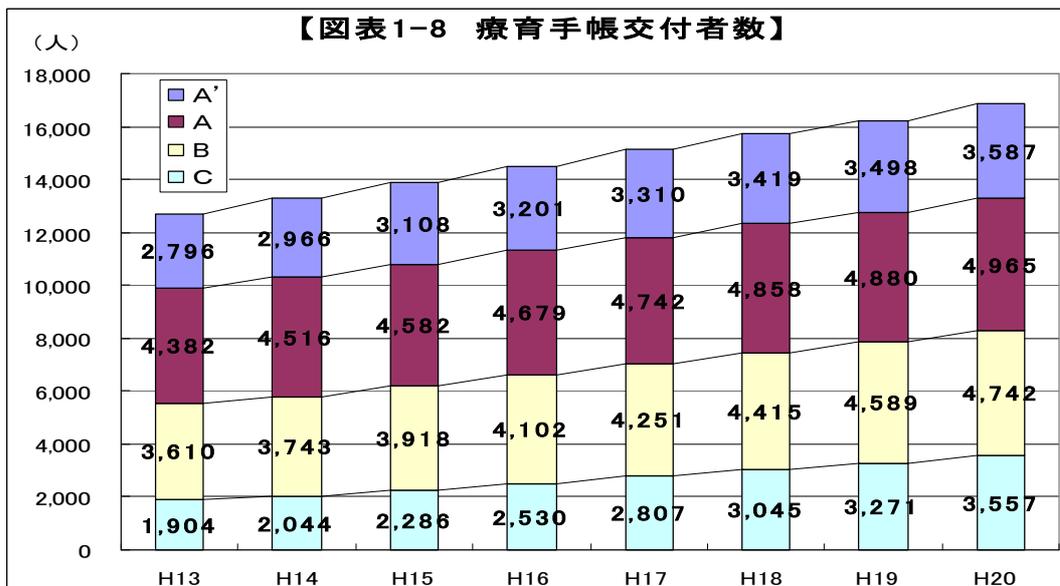
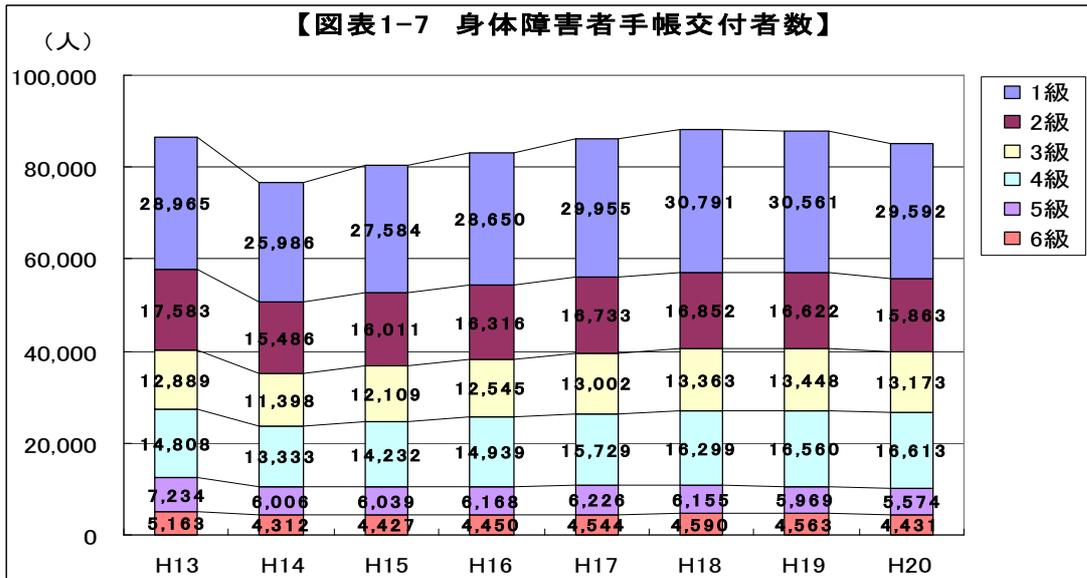
資料：厚生労働省「人口動態統計」

【図表 1-6 茨城県の総人口予測の推移】

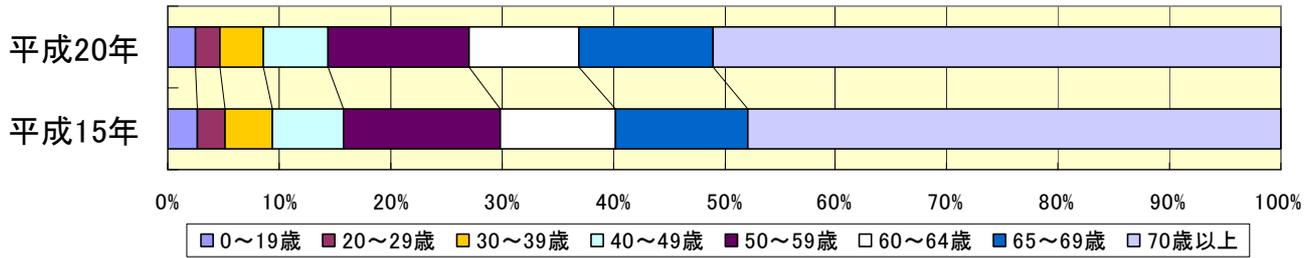


資料出典：「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

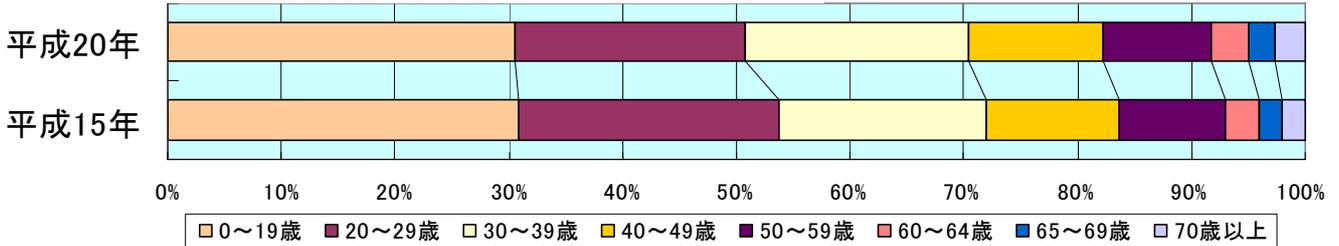
茨城の年齢別人口(茨城県常住人口調査結果)四半期報



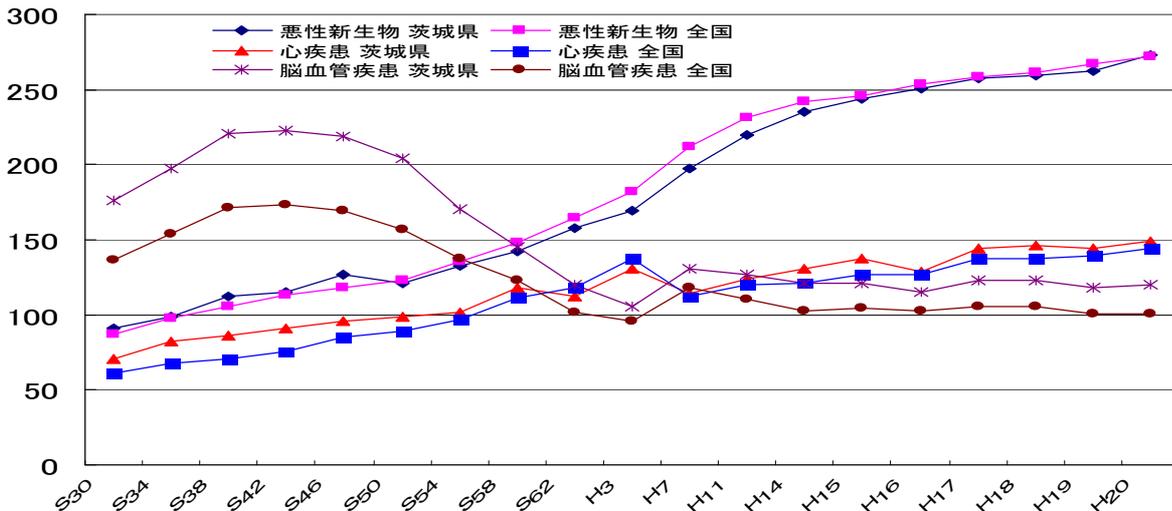
【図表 1-10 年齢別身体障害者手帳保持割合】



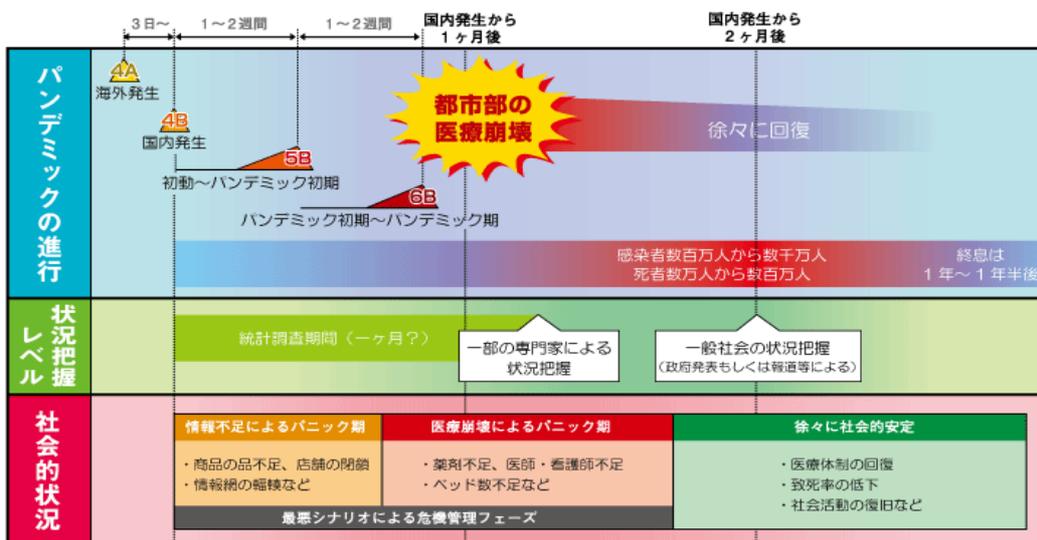
【図表 1-11 年齢別療育手帳保持者割合】



【図表 1-12 三大疾病(がん・心疾患・脳血管疾患)の10万人対死亡率】



【図表 1-13 新型インフルエンザ パンデミック】



【図表 1-14 医療従事者の10万人対人数】

	医師	看護師	准看護師	保健師	助産師
全 国	224.5	687.0	293.7	34.0	21.8
茨 城 県	162.1	525.0	291.6	31.9	16.8
全国順位	46	44	32	39	44

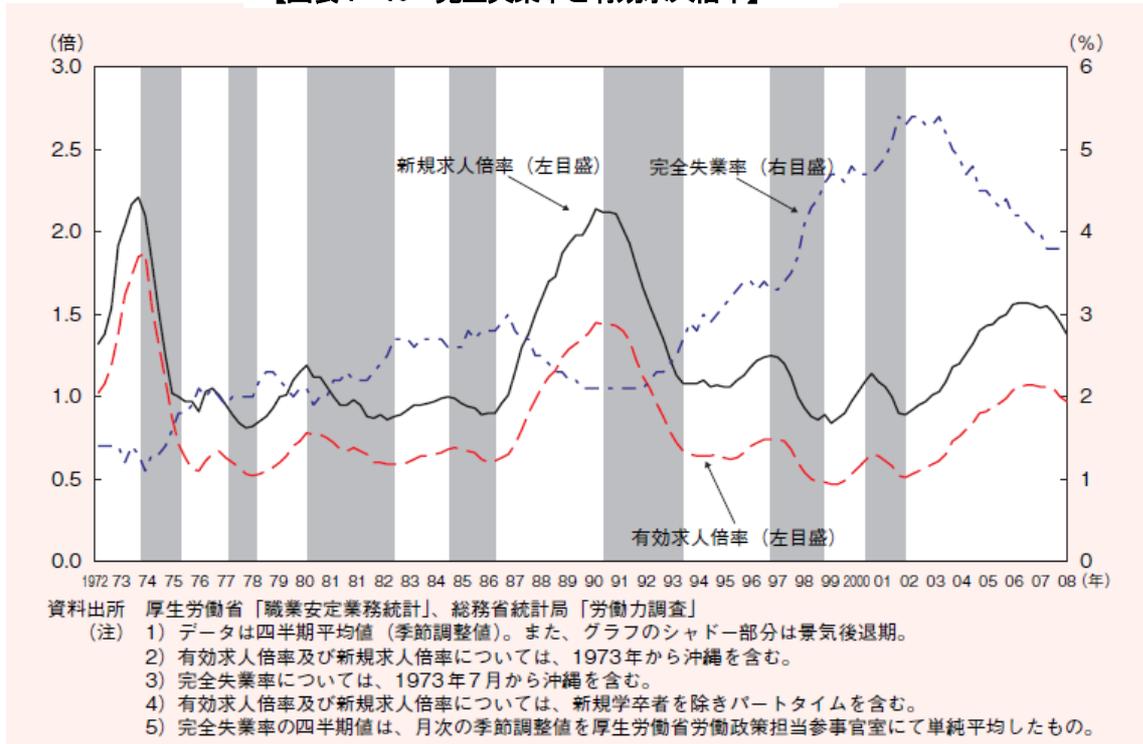
資料：H20(2008)医師・歯科医師・薬剤師調査

【図表 1-15 2次医療圏別医師数】

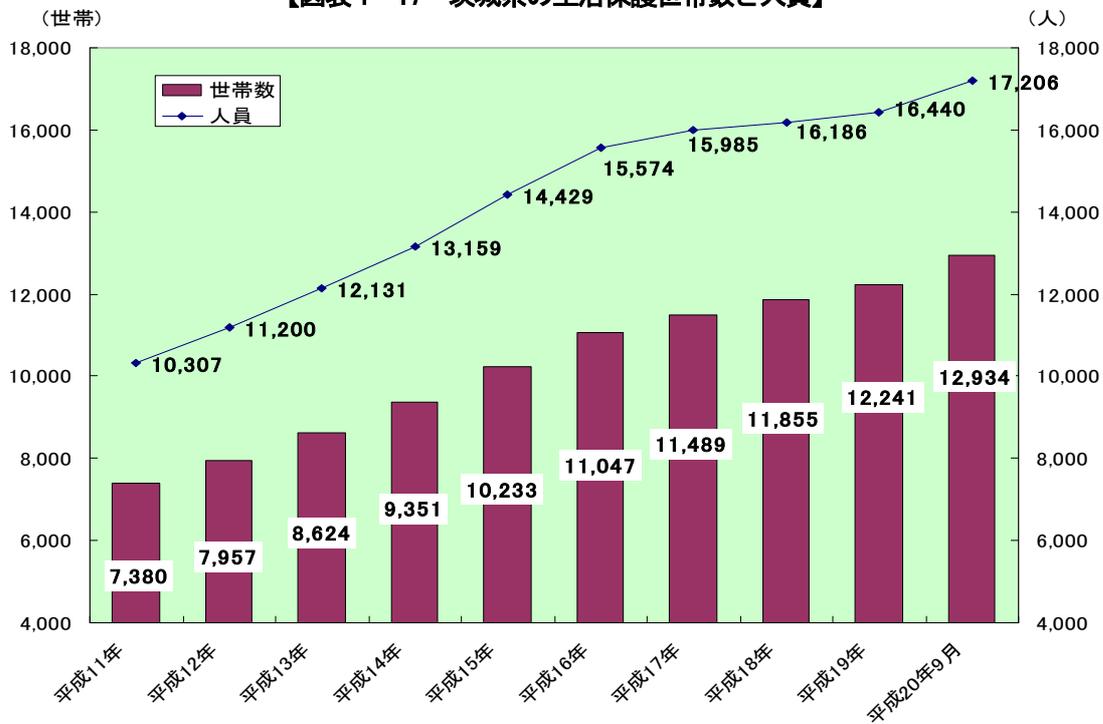
	総数	人口10万人対	医療施設の従事者	人口10万人対
茨 城 県	4,805	162.1	4,555	153.7
水 戸	943	199.3	900	190.2
日 立	397	144.7	375	136.7
常陸太田・ひたちなか	338	90.9	320	86.1
鹿 行	258	92.3	244	87.3
土 浦	485	180.7	465	173.3
つ く ば	1,088	342.3	995	313.0
取手・龍ヶ崎	739	157.2	720	153.2
筑 西・下 妻	275	98.9	263	94.5
古 河・坂 東	282	119.1	273	115.3

資料：H20(2008)医師・歯科医師・薬剤師調査

【図表1-16 完全失業率と有効求人倍率】



【図表1-17 茨城県的生活保護世帯数と人員】



【図表 2-1 茨城県の刑法犯認知件数の推移】

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
刑法犯認知件数	67,672	64,844	55,633	52,266	47,183	46,087	43,885
凶暴犯	359	409	397	297	263	190	224
粗暴犯	1,594	1,778	1,488	1,415	1,508	1,521	1,401
窃盗犯	58,157	53,646	44,158	40,866	36,082	35,880	34,359
知能犯	1,209	1,541	1,887	2,134	1,963	1,597	1,635
風俗犯	263	312	263	307	244	216	181
その他	6,090	7,158	7,440	7,247	7,123	6,683	6,085

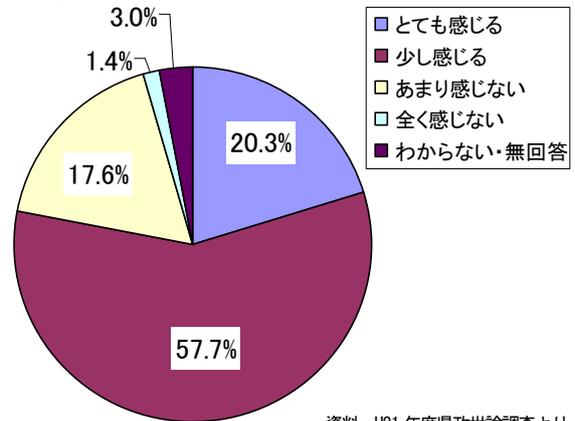
出典：茨城県警察本部資料

【図表 2-2 人口 10 万人当たりの交通事故死者数】

順位	都道府県	死者数
1位	山口県	7.41
2位	香川県	7.00
3位	茨城県	6.71
4位	福井県	6.68
5位	宮崎県	6.45

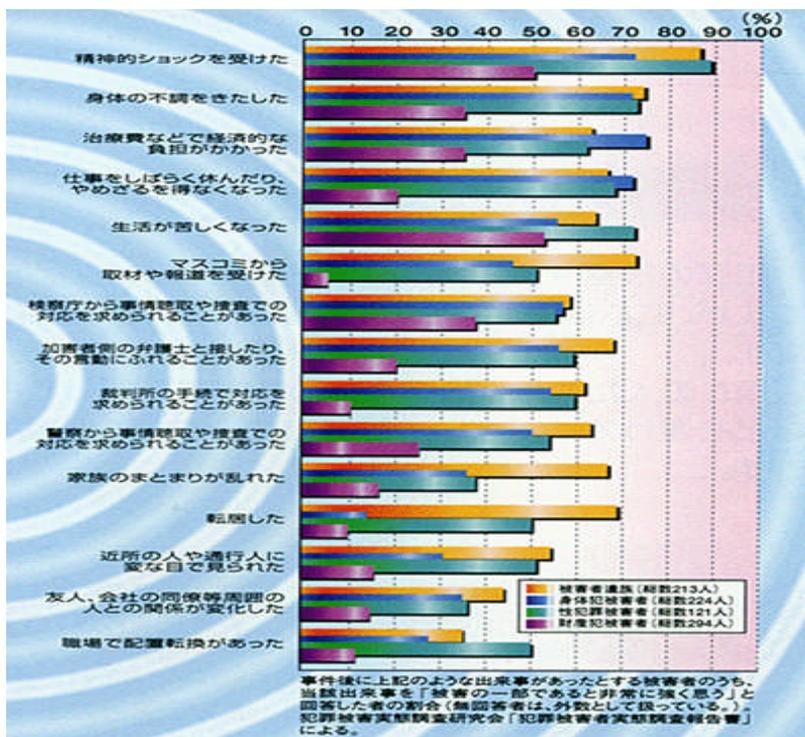
資料：平成 21 年度中の交通事故発生状況

【図表 2-3 事件や事故への不安】



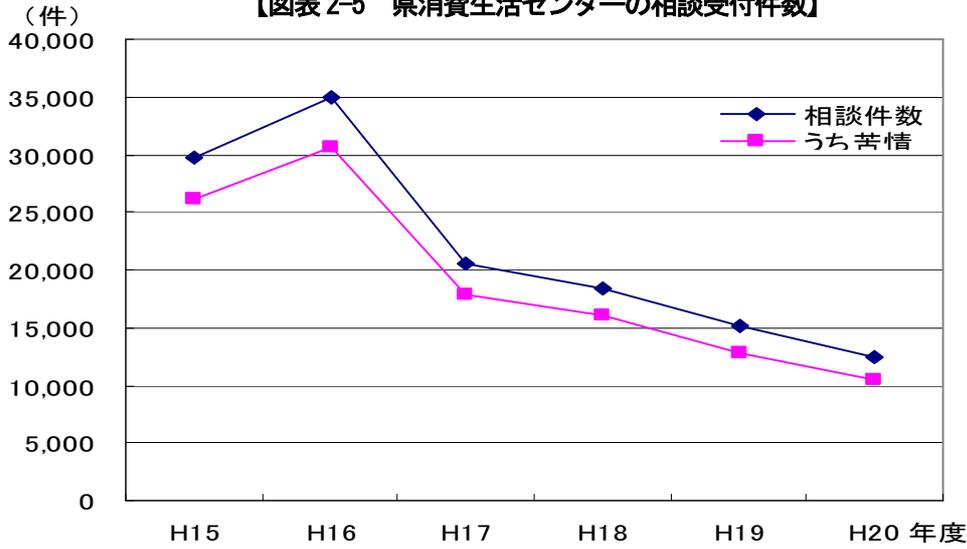
資料：H21 年度県政世論調査より

【図表 2-4 犯罪・事故の二次的被害の状況】

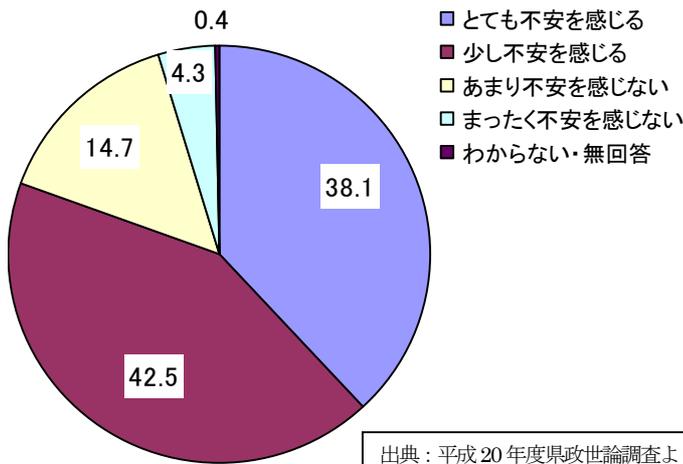


事件後に上記のような出来事があったとする被害者のうち、当該出来事を「被害の一部であると非常に強く思う」と回答した者の割合（無回答者は、外数として扱っている）。「犯罪被害者実態調査研究会「犯罪被害者実態調査報告書」による。

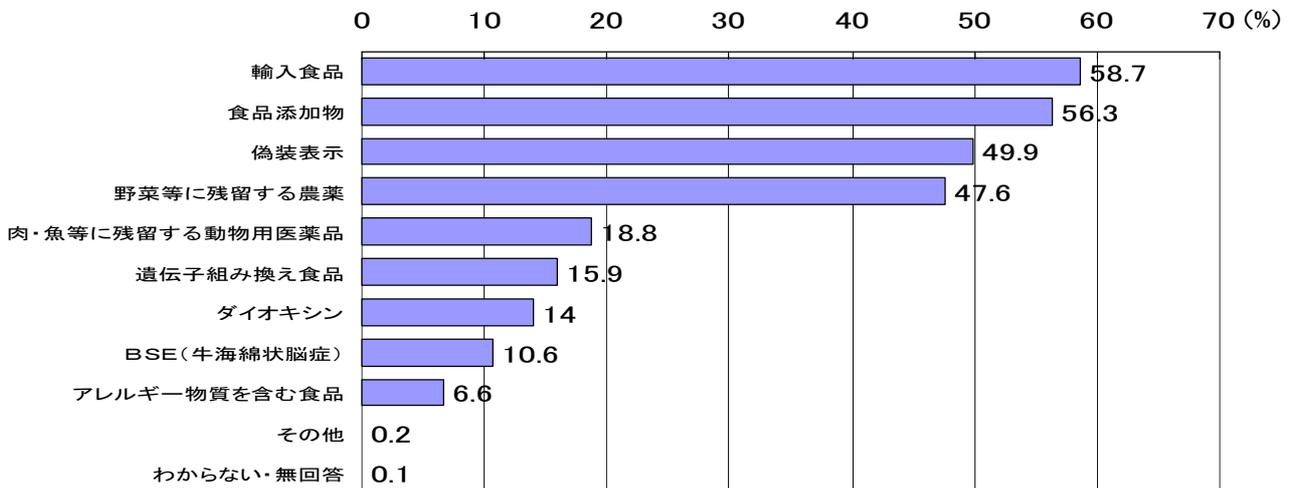
【図表 2-5 県消費生活センターの相談受付件数】



【図表 2-6 食の安全に対する不安感】



【図表 2-7 食の安全について不安を感じること】



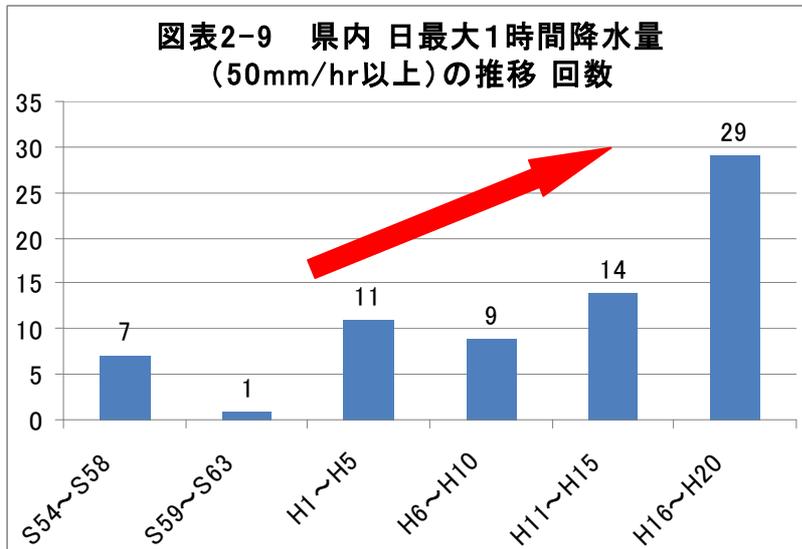
【 図表 2-8 茨城県周辺の海溝で起こる地震 】

領域または地震名		長期評価で予測した地震規模(マグニチュード)	地震発生確率(注1)		
			10年以内	30年以内	50年以内
相模トラフ沿いの地震	大正型関東地震	7.9程度	ほぼ0%~0.08%	ほぼ0%~1%	ほぼ0%~6%
	元禄型関東地震	8.1程度	ほぼ0%	ほぼ0%	ほぼ0%
	その他の南関東のM7程度の地震	6.7~7.2程度	30%程度	70%程度	90%程度

注1:これらの評価は、基準日を元に更新過程を摘要。

相模湾沿いのその他の南関東のM7程度の地震については、ポアソン過程を摘要

出典:地震調査推進本部「確率論的地震動予測地図」より

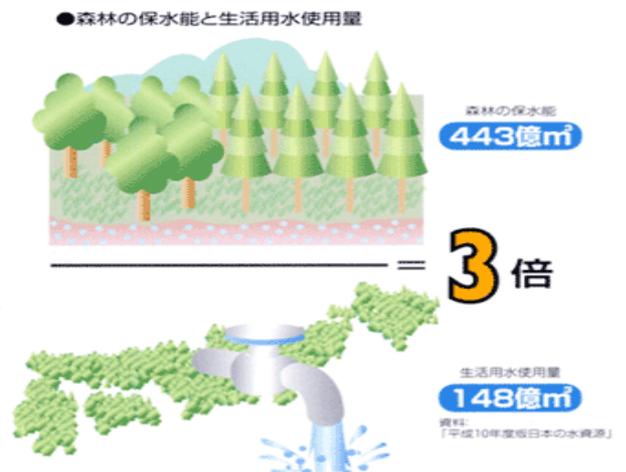


資料:茨城県内気象庁観測データ

【図表 2-10 土砂崩れによる道路の通行止】



【 図表 2-11 森林の保水能と生活用水使用量 】

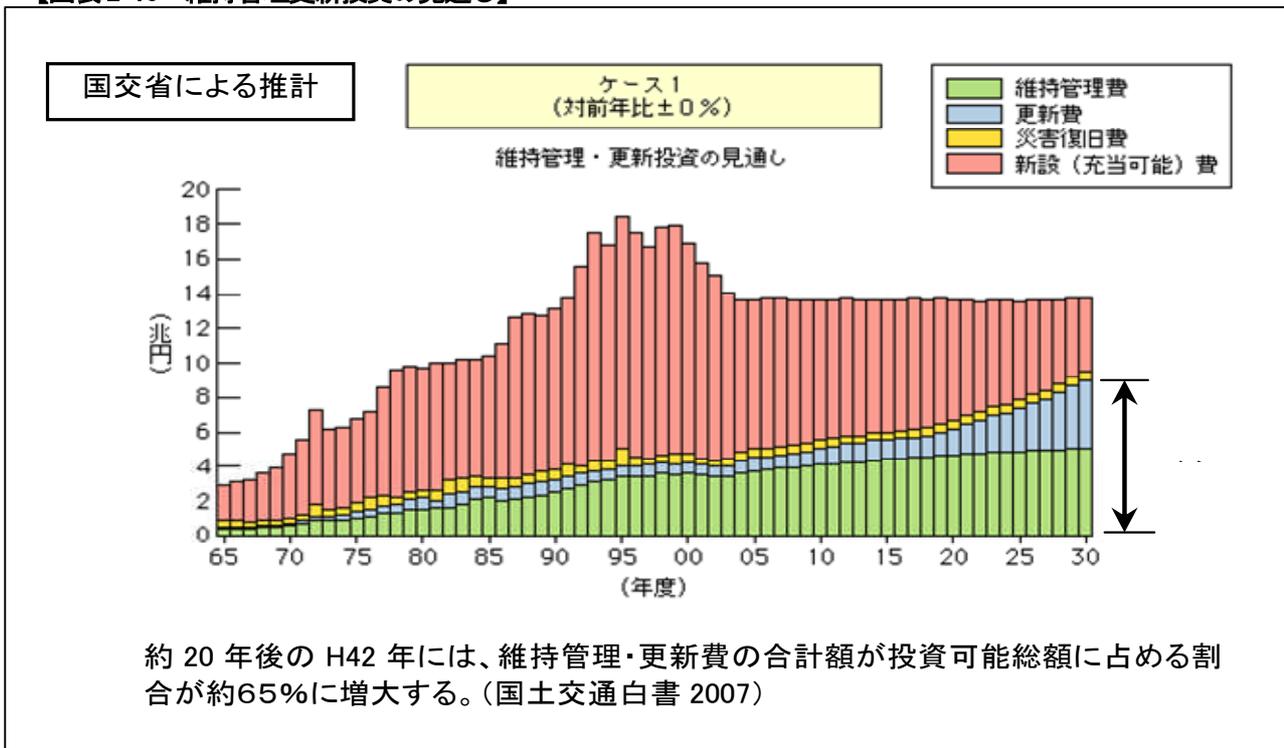


【図表 2-12 耕作放棄地面積】

	H7年	H12年	H17年	差(H17-H7)	増減率 (H17/H7)×100
茨城県	10,392ha	16,205ha	20,357ha	9,965ha	195.90%
全 国	244,314ha	342,789ha	385,791ha	141,477ha	157.90%

資料: 農林業センサス

【図表 2-13 維持管理更新投資の見通し】



【図表 2-14 公立学校施設の耐震改修状況調査結果 (茨城県)】

(H21. 4. 1 現在)

	耐震診断実施率		耐震化率	
	本県(前年比)	全国平均	本県(前年比)	全国平均
小中学校	88.4% (+7.6%) (全国45位)	95.7%	50.5% (+4.0%) (全国45位)	67.0%
高等学校	77.9% (+13.8%) (全国40位)	93.1%	62.7% (+5.2%) (全国25位)	67.8%
特別支援学校	68.6% (+12.9%) (全国45位)	95.5%	70.7% (+2.8%) (全国37位)	82.8%
幼稚園	56.7% (-0.7%) (全国34位)	79.1%	33.1% (+3.1%) (全国43位)	60.1%

【図表 2-15 原子力事業所位置図】



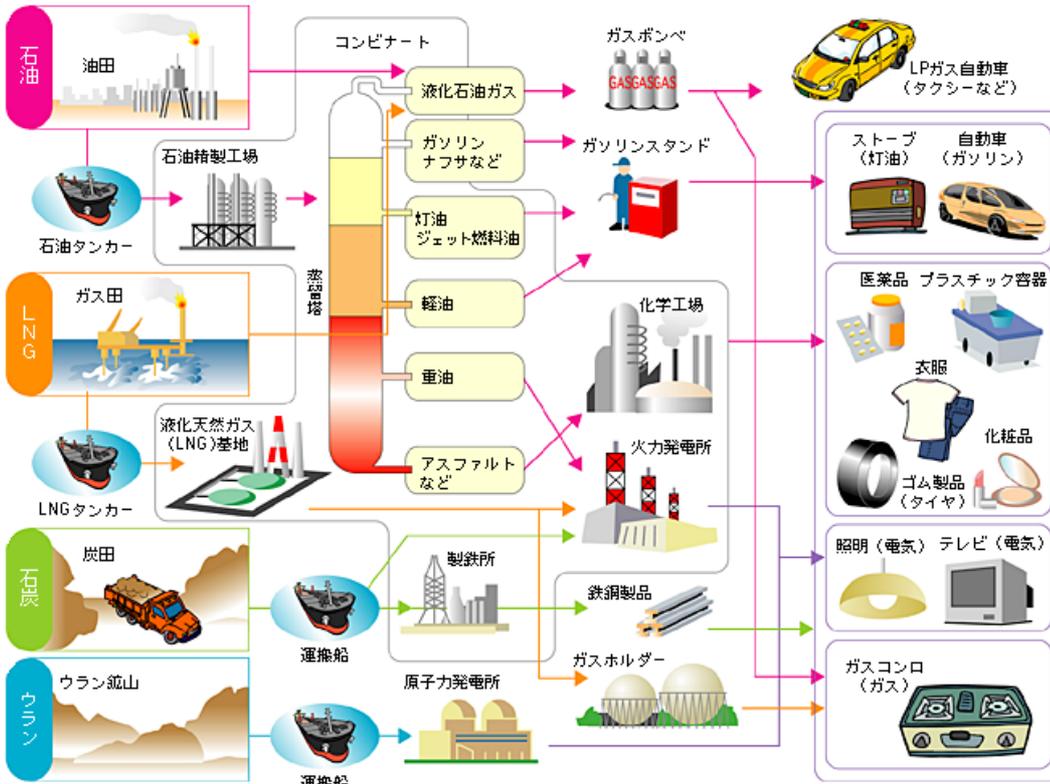
【図表 2-16 県内の原子炉施設の概要】

原子炉施設名	設置事業所	運転開始
東海第2発電所	原電東海第2発電所	1978年
JRR-3	原研機構東海原科研	1962年 (改造1990年)
JRR-4	原研機構東海原科研	1965年 (改造1998年)
原子炉安全性研究炉	原研機構東海原科研	1975年
軽水臨界実験装置	原研機構東海原科研	1962年
高速炉臨界実験装置	原研機構東海原科研	1967年
定常臨界実験装置	原研機構東海原科研	1995年
過渡臨界実験装置	原研機構東海原科研	1995年
高速実験炉「常陽」	原研機構大洗	1977年 (改造2003年)
材料試験炉	原研機構大洗	1968年
高温工学試験研究炉	原研機構大洗	1998年
東京大学原子炉「弥生」	東京大学	1971年

事業所名	所在市町村	事業所名	所在市町村	事業所名	所在市町村
① 機構東海原科研	東海村	⑧ 核管センター	東海村	⑮ 三菱マテリアル	那珂市
② 機構東海サイクル研		⑨ 三菱原燃	東海村 那珂市	⑯ 機構那珂	
③ 原電東海発電所・東海第2発電所		⑩ 日本核燃	大洗町	⑰ 東北大学	大洗町
④ 機構大洗	大洗町 銚田市	⑪ JCO	東海村	⑱ 日揮	ひたちなか市
⑤ NDC	東海村	⑫ 住友金属		⑲ 放医研	
⑥ 東京大学		⑬ 日本照射		東海村	
⑦ 原燃工	東海村	⑭ 積水メディカル	東海村		

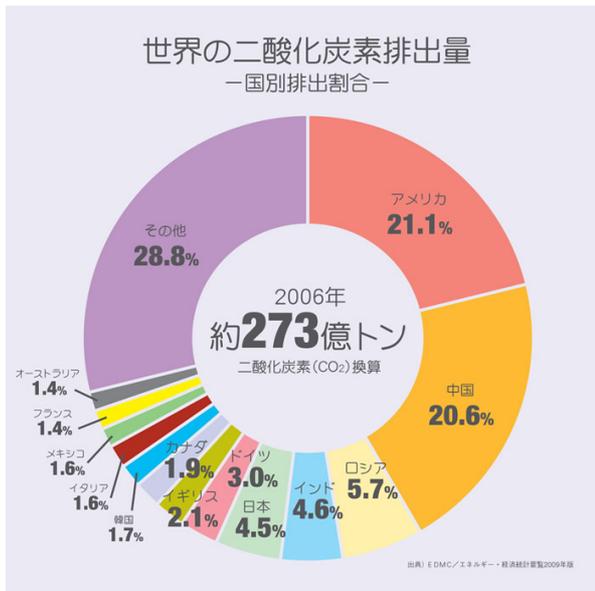
①～④：主要4事業所
 ⑤～⑦：原子力災害対策特別措置法対象事業所
 ⑧～⑭：原子力災害対策特別措置法対象事業所
 ⑮～⑱：その他の事業所

【 図表 3-1 エネルギーの供給過程と利用形態 】

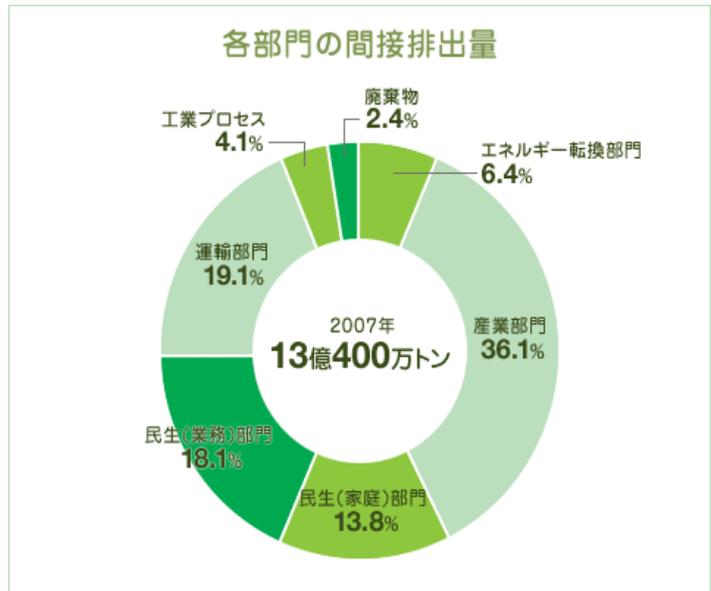


出典：エネルギー白書 2006

【 図表 3-2 世界の二酸化炭素排出量 】

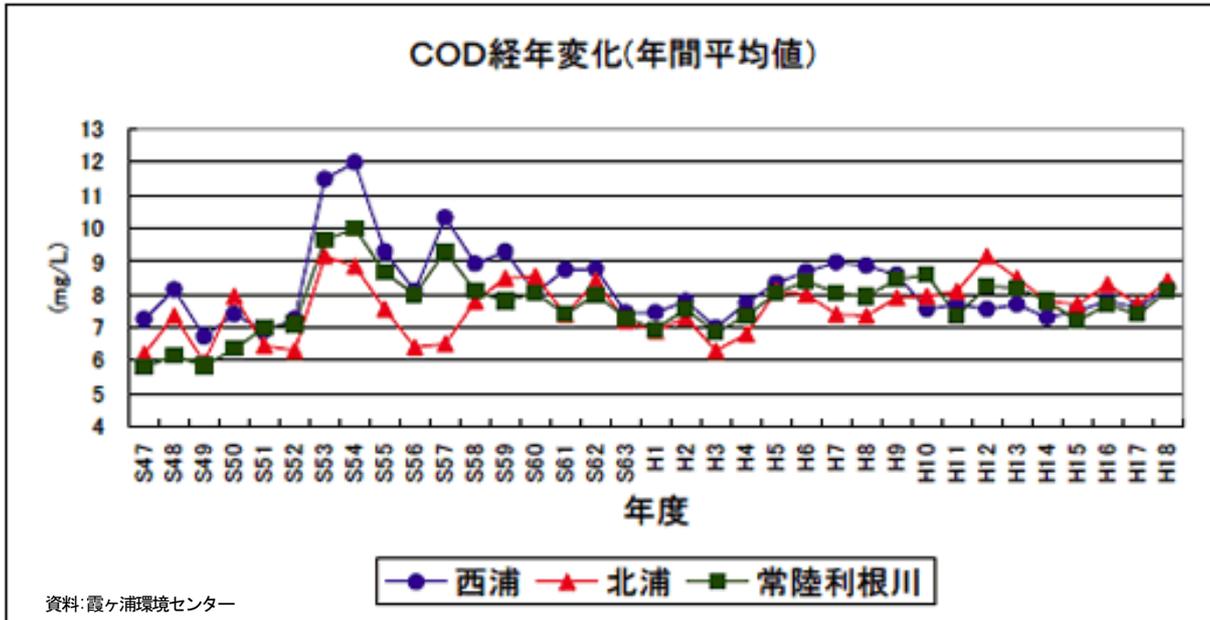


【 図表 3-3 各部門の間接排出量 】

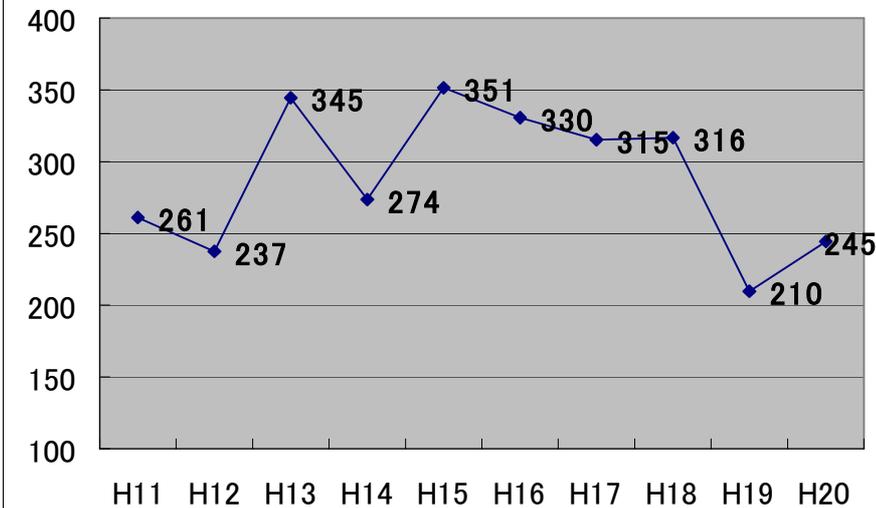


* 排出量の単位は[百万トン-二酸化炭素(CO₂)換算]

【 図表 3-4 霞ヶ浦のCOD 経年変化（年間平均値） 】

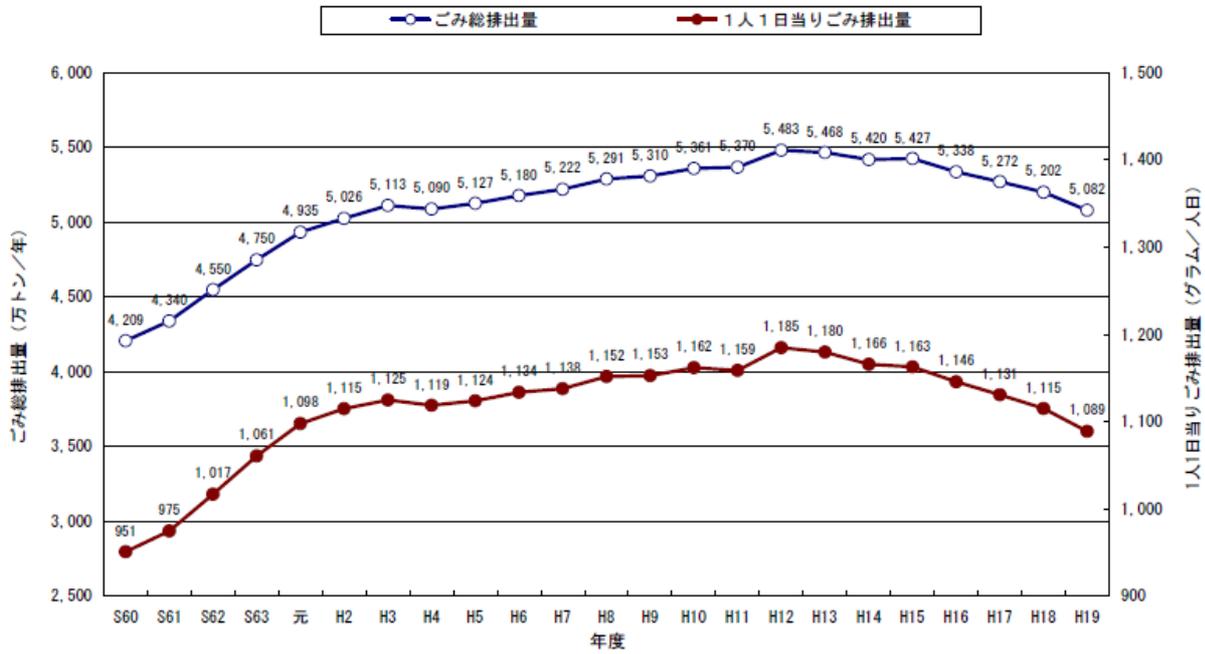


図表 3-5 茨城県の不法投棄新規発見件数



資料：生活環境部廃棄物対策課

【 図表 3-6 ごみ排出量と1日1人当たりごみの排出量の推移 】



注・平成17年度実績の取りまとめより「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他の適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における、「一般廃棄物の排出量（計画収集量+直接搬入量+資源ごみの集団回収量）」と同様とした。
 ・1人1日当たりごみ排出量は総排出量を総人口×365日又は366日でそれぞれ除した値である。

資料：環境省「日本の廃棄物処理平成19年度版」

【 図表 3-7 ごみのリサイクル率 】

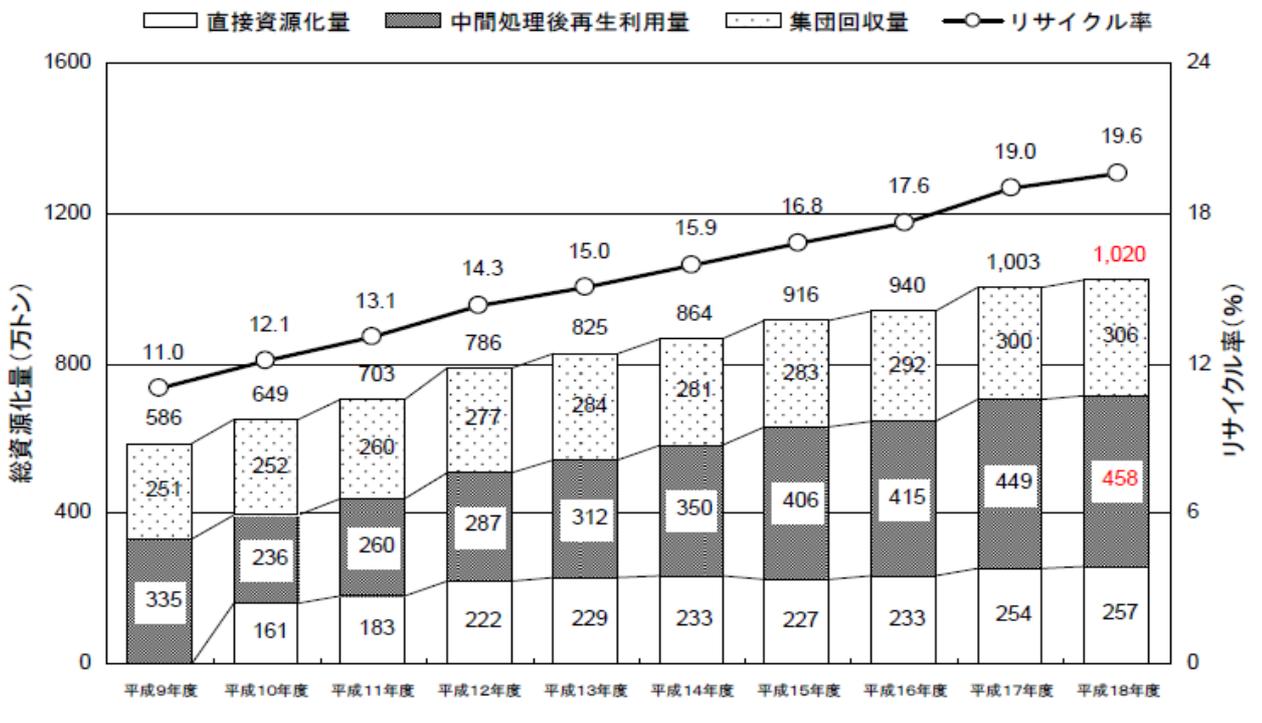


図-7 総資源化量とリサイクル率の推移 (注9)

$$\text{注8：リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

資料：環境省 一般廃棄物の排出及び処理状況等（平成18年度実績）

【 図表 3-8 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 】

特定外来生物等一覧(最終更新:2008年1月1日)

分類群	種類	分類群	種類
哺乳類	20	クモ・サソリ類	5
鳥 類	4	甲殻類	5
爬虫類	13	昆虫類	8
両生類	11	軟体動物等	5
魚 類	13	植物	12

【 図表 3-9 茨城県における絶滅のおそれのある野生生物<植物編>掲載種数 】

		絶滅種	絶滅危惧種	危急種	希少種	掲載種計	
シダ植物		1	9	17	32	59	
種子植物	裸子植物	1		3	1	5	
	被子植物	双子葉類	6	18	48	25	97
		離弁花類	7	21	25	34	87
		合弁花類	8	40	59	36	143
計		23	88	152	128	391	

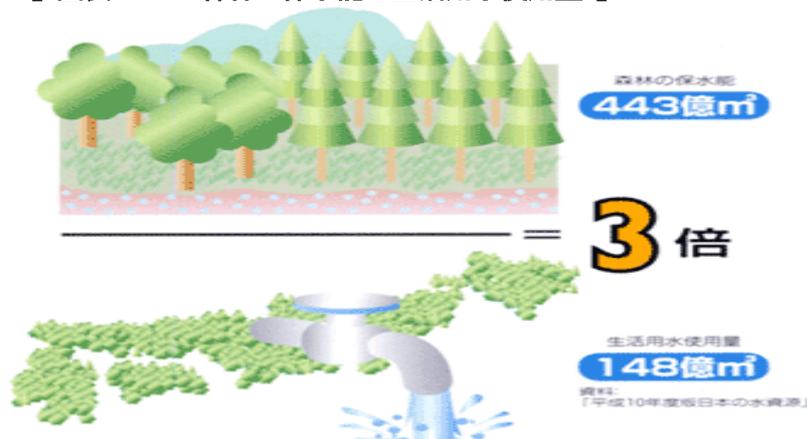
出典:茨城県レッドデータブック掲載(平成9年3月)

【 図表 3-10 茨城県における絶滅のおそれのある野生生物<動物編>掲載種数 】

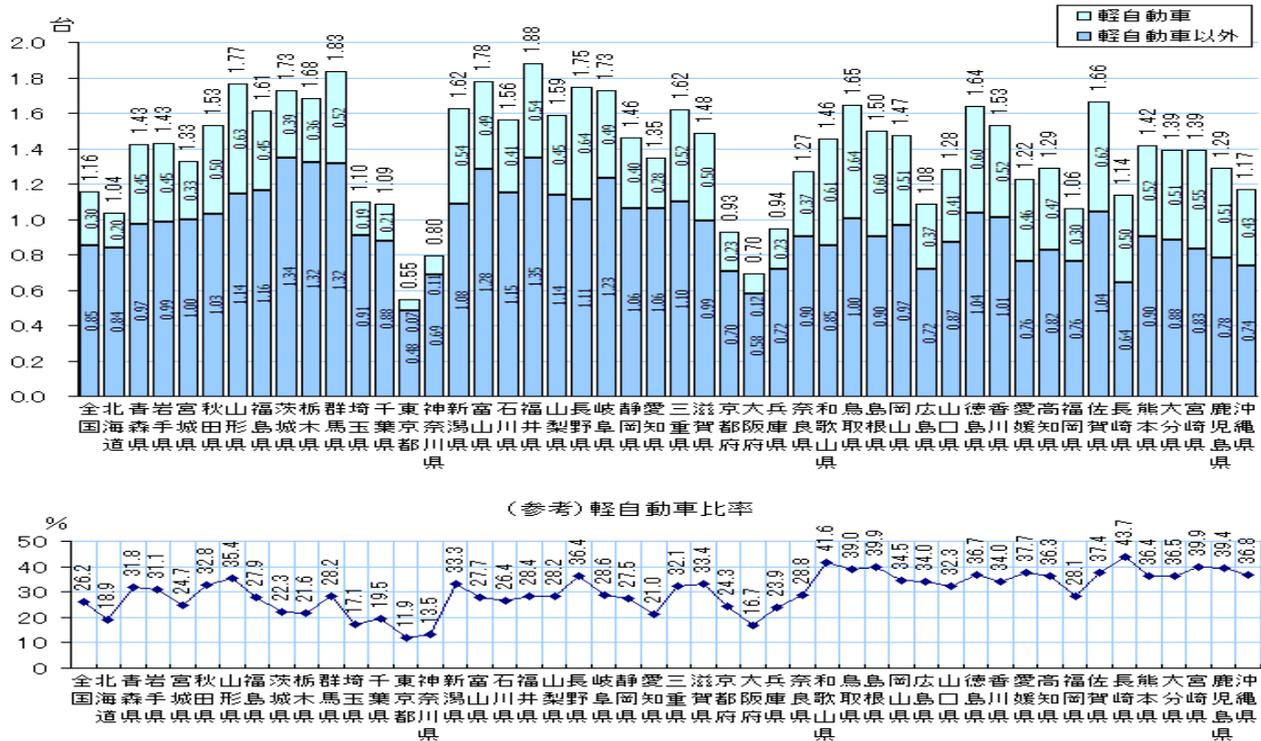
		絶滅種	絶滅危惧種	危急種	希少種	掲載種計
哺乳類			3	1	3	7
鳥 類			7	15	45	67
は虫類				2	2	4
両生類			1	2	2	5
淡水魚類			3	6	8	17
昆虫類等	昆虫類	1	24	39	78	142
	クモ類				5	5
その他			1	2	13	16
計		1	39	67	156	263

出典:茨城県レッドデータブック掲載(平成12年3月)

【 図表 3-11 森林の保水能と生活用水使用量 】

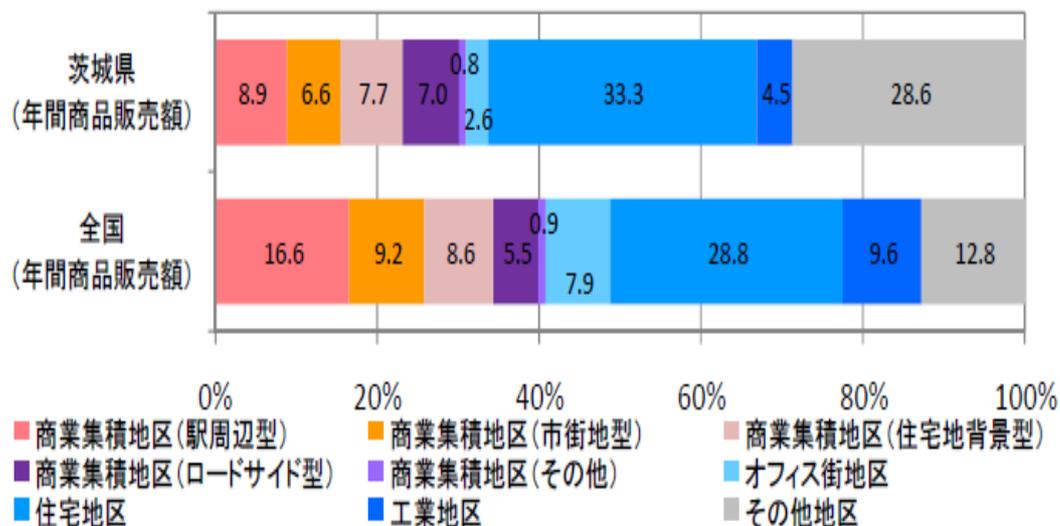


【図表 4-1 都道府県別の世帯当たり自動車普及台数（2004年）】



(注) 単身世帯を含む総世帯ベースの1世帯当たり自動車所有数量。軽自動車は国産のみ。
 (資料) 全国消費実態調査

【図表 4-2 立地別商業施設の割合（2004年）】

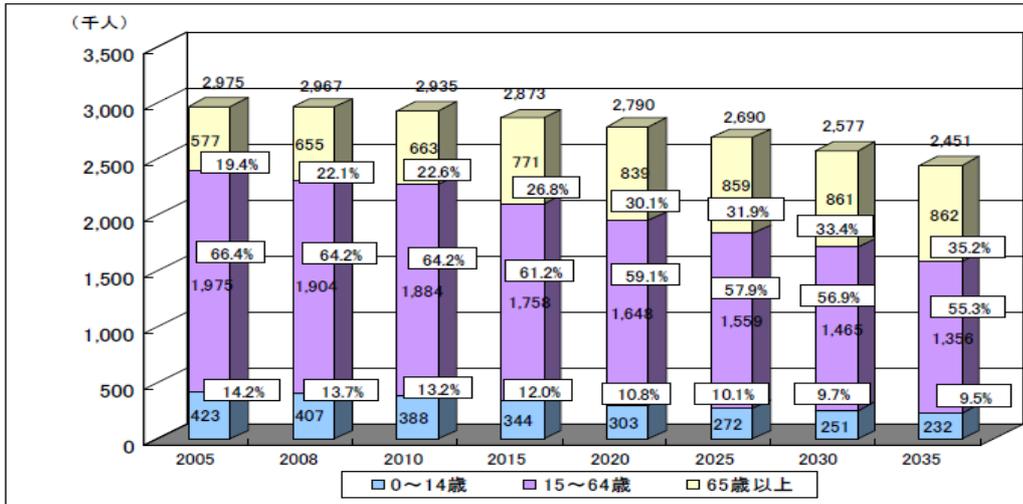


注) 商業集積地区：商業地域及び近隣商業地域で商店街を形成している地区
 うち、駅周辺型：JRや私鉄の駅周辺
 市街地型：駅周辺を除く都市の中心部
 住宅地背景型：住宅地や住宅団地を後背地とするもの
 ロードサイド型：国道や主要道路の沿線を中心に立地

注) オフィス街地区：商業地域及び近隣商業地域で上記「商業集積地区」以外
 注) 住宅地区：主に住居系用途地域[※]
 注) 工業地区：主に工業系用途地域[※]
 注) その他地区：市街化調整区域[※]及び用途地域[※]が指定されていない地区

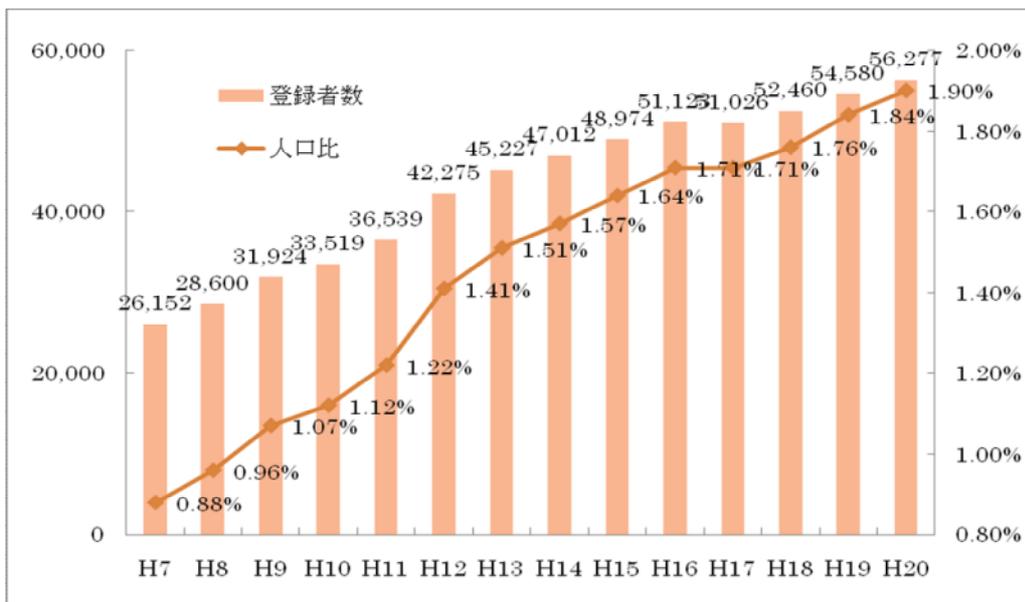
(出典：商業統計(経済産業省))

【 図表 4-5 茨城県の総人口予測の推移 】



■資料出典:「都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」国立社会保障・人口問題研究所
茨城の年齢別人口(茨城県常住人口調査結果)四半期報

【 図表 4-6 茨城県の外国人登録者数の推移 】



資料:法務省「平成21年版在留外国人統計」

【 図表 4-7 茨城県の国籍別外国人登録者数 】

	国籍	登録者数	構成比
1	中国	7,464	13.3%
2	ブラジル	5,165	9.2%
3	フィリピン	3,738	6.6%
4	韓国又は朝鮮	2,993	5.3%
5	タイ	2,898	5.1%

資料:法務省「平成21年版在留外国人統計」

再掲【 図表 4-8 人口 10 万人当たりの交通事故死者数 】

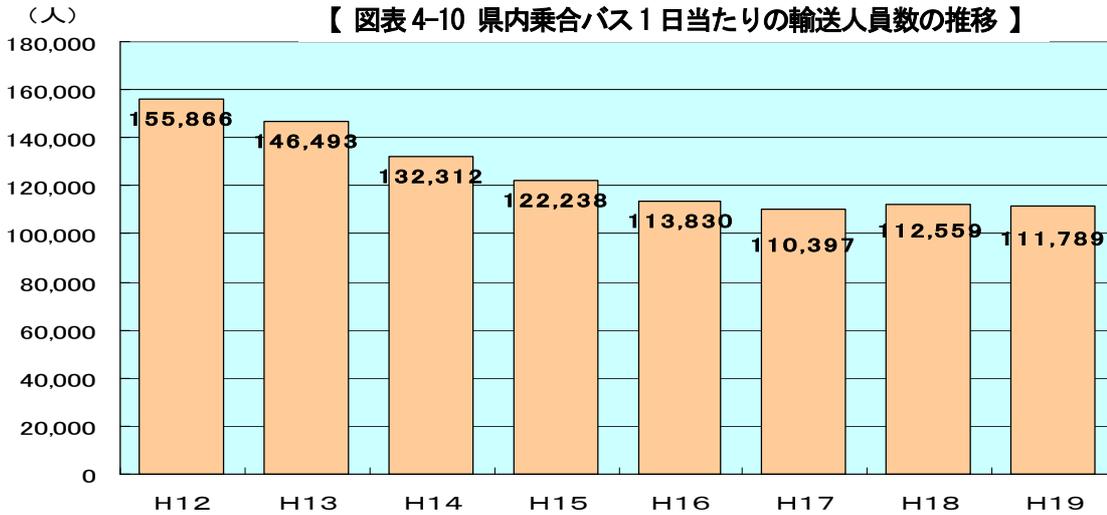
順位	都道府県	死者数
1位	山 口 県	7.41
2位	香 川 県	7.00
3位	茨 城 県	6.71
4位	福 井 県	6.68
5位	宮 崎 県	6.45

平成 21 年度中の交通事故発生状況

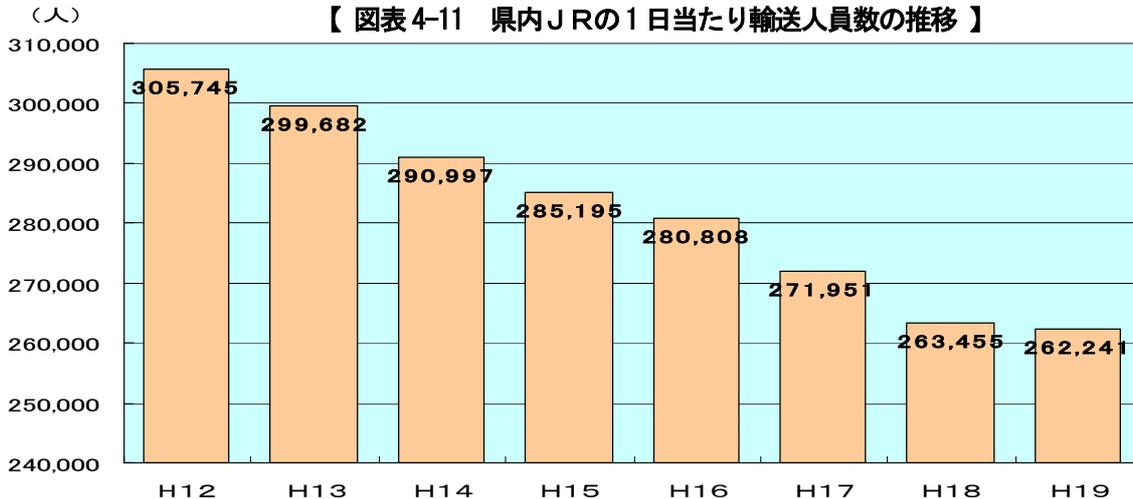
【 図表 4-9 道路実延長 】

	都道府県名	(単位:km)
1	北 海 道	89,224.9
2	茨 城 県	55,764.1
3	愛 知 県	49,401.4
4	長 野 県	47,725.3
5	埼 玉 県	46,576.3

【 図表 4-10 県内乗合バス 1 日当たりの輸送人員数の推移 】



【 図表 4-11 県内JRの1日当たり輸送人員数の推移 】

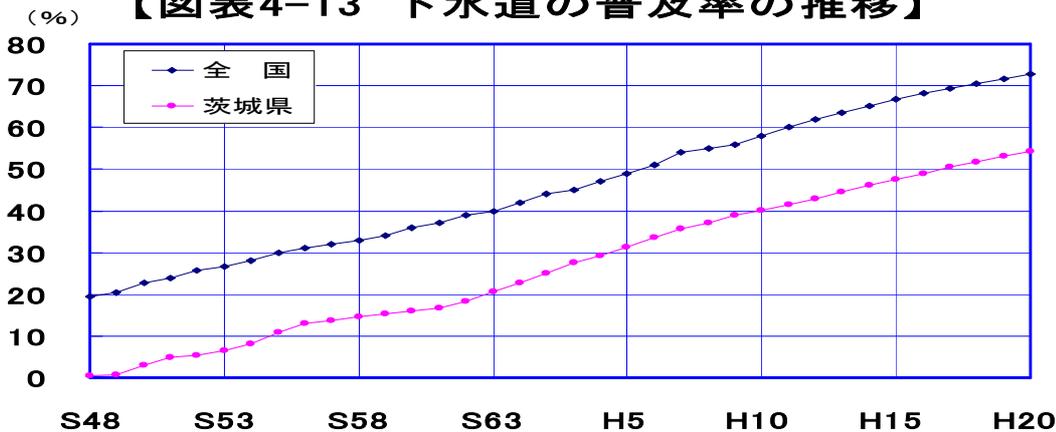


【図表4-12 水道普及率とその割合（平成19年度）】

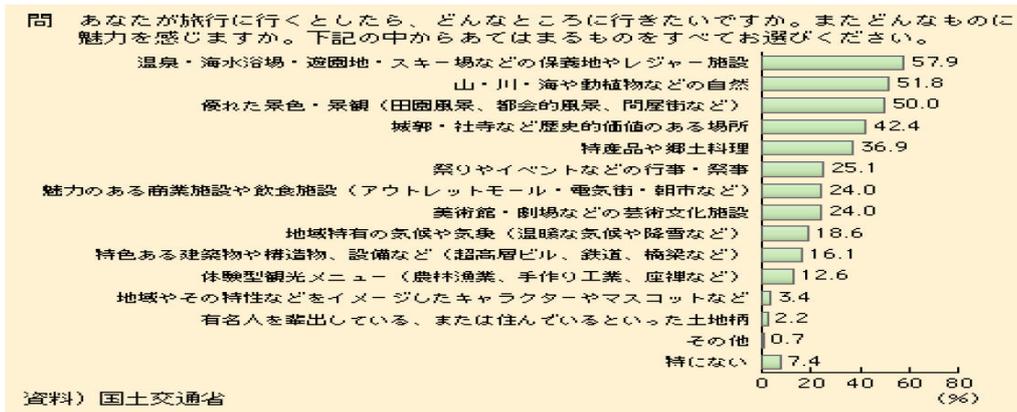
	上水道	簡易水道	専用水道	水道普及率
全 国	92.8%	4.3%	0.4%	97.4%
茨城県	88.6%	2.7%	0.5%	91.7%

出典：厚生労働省保健局水道課調べ

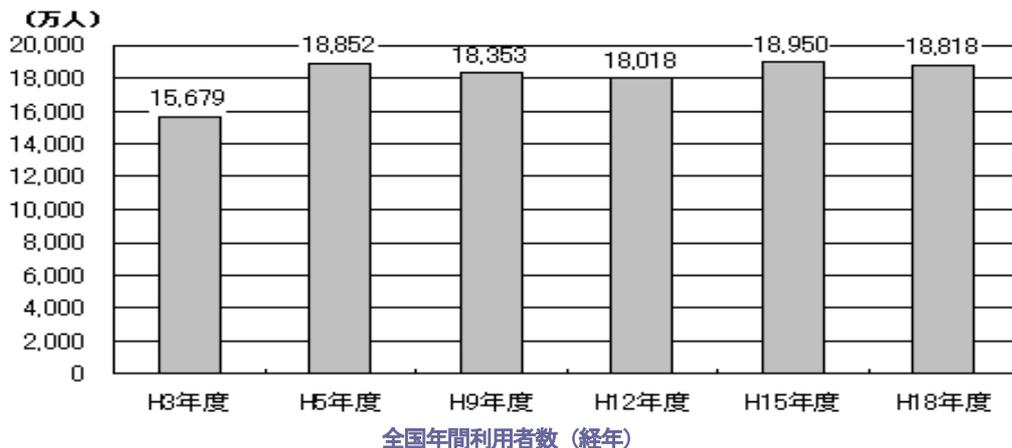
【図表4-13 下水道の普及率の推移】



【図表4-14 旅行に行きたい場所】



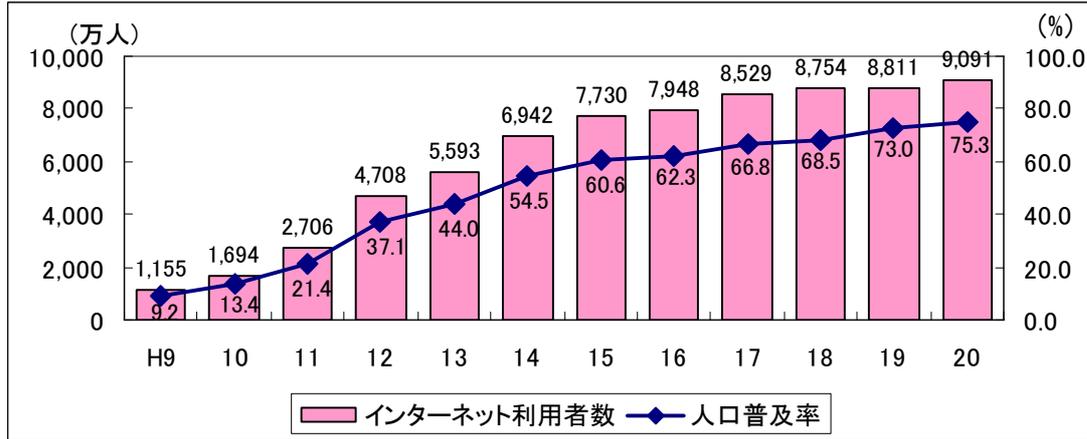
【図表4-15 河川空間の利用者数の推移】



【 図表 5-1 NPO法人の認証法人数】（平成 21 年 11 月 30 日現在）

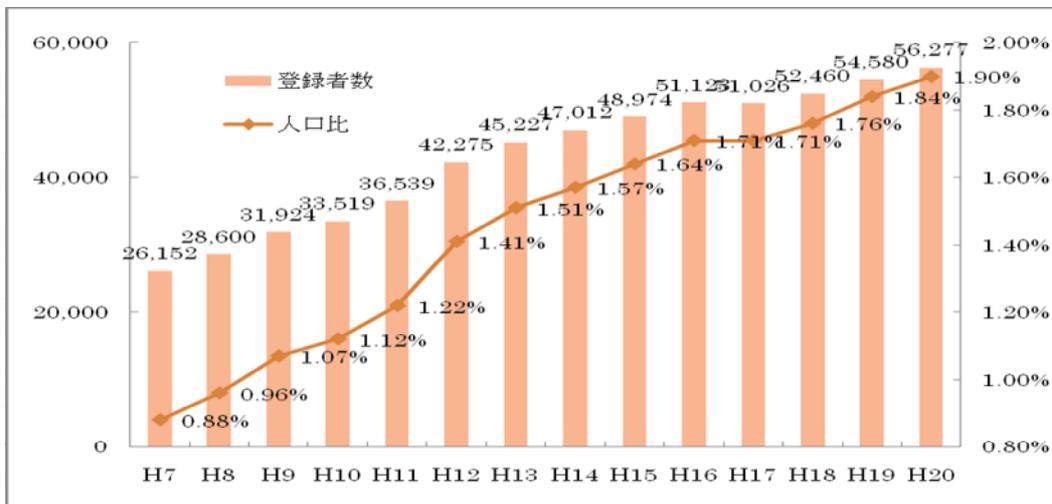
		法人数
認証法人数		38,806
	内閣府認証法人	3,088
	都道府県認証法人	35,718
	うち茨城県	480

【 図表 5-2 個人のインターネット利用者数及び人口普及率の推移 】



資料出典「平成 20 年 通信利用動向調査(世帯編)」総務省

再掲【 図表 5-3 茨城県の外国人登録者数の推移 】



資料：法務省「平成 21 年版在留外国人統計」

【 図表 5-4 茨城県の国籍別外国人登録者数 】

	国籍	登録者数	構成比
1	中国	7,464	13.3%
2	ブラジル	5,165	9.2%
3	フィリピン	3,738	6.6%
4	韓国又は朝鮮	2,993	5.3%
5	タイ	2,898	5.1%

資料：法務省「平成 21 年版在留外国人統計」

【図表 5-5 在留資格別外国人労働者数（全国・茨城県）】 （平成 20 年 10 月末現在）

在留資格	全国		茨城県	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
専門的・技術的分野の在留資格	84,878	17.5	1,212	9.8
(うち技術)	(27,303)	(5.6)	(230)	(1.9)
(うち人文知識・国際業務)	(32,422)	(6.7)	(233)	(1.9)
特定活動	94,769	19.5	4,136	33.4
資格外活動	82,931	17.1	676	5.5
留学・就学	70,833	14.6	526	4.2
その他	12,098	2.5	150	1.2
身分に基づく在留資格	223,820	46.0	6,359	51.4
永住者	92,441	19.0	1,942	15.7
日本人の配偶者等	57,439	11.8	1,721	13.9
永住者の配偶者等	3,045	0.6	57	0.5
定住者	70,895	14.6	2,639	21.3
合計	486,398	100.0	12,383	100.0

【図表 5-6 外国人児童生徒の在籍状況】 （平成 21 年 5 月 1 日現在）

区分	総数	市町村数	国籍・在留国	母語	学校数
外国人小学生	1,268	40	40	-	263
外国人中学生	519	42	29	-	137
外国人高校生	247	-	19	18	72

資料：茨城県教育庁調べ

【図表 5-7 外国人児童生徒の在籍数の推移(公立小中学校)】

	H5	H10	H15	H20
小学校	701	1,064	1,104	1,281
中学校	220	379	470	524
計	921	1,443	1,574	1,805

資料：茨城県教育庁調べ